

山元議委発19号
平成30年3月20日

山元町議会議長 阿部 均 殿

総務民生常任委員会
委員長 伊藤 貞悦

所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査を下記のとおり終了したので報告します。

記

1、調査事項

- | | |
|---------------------------|-------------|
| (1) 障害福祉計画について | 12月25日 |
| (2) 公共交通のあり方について | 1月16日 |
| (3) 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画について | 2月1日、2月19日 |
| (4) 国民健康保険事業の都道府県単位化について | 2月13日、2月19日 |

2、調査結果

(1) 障害福祉計画について

山元町第5期障害福祉計画は、平成30年から平成32年度までの3年間とし、平成30年度より第1期障害児福祉計画を策定する為の説明があった。

考察

昨年11月に行われた福祉に関するアンケート調査の結果、それを盛り込んだ、細やかな計画策定がされているか調査が必要である。

(2) 公共交通のあり方について（継続調査中）

山元町地域公共交通網形成計画（案）の概要、利用者実態調査・アンケート調査結果についての説明があった。

考察

アンケートの回収率が半分にも満たなかったが、利用者の声が届いているか、交通弱者への配慮が足りないのではないか。今後も調査確認が必要である。

デマンドタクシーと介護タクシーとの兼ね合いや介護タクシーの希望

者数を把握し、保健福祉課との連携をすべきである。その連携を図ったうえで計画を立てるべきではないか。

地域公共交通網形成計画の全体像を示すべきである。

(3) 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画について

高齢者福祉計画及び介護保険事業計画概要、山元町介護予防・日常生活支援総合事業、第7期介護保険事業計画における介護保険料算定の説明があった。

考察

保険料が増加となり、被保険者に負担を生じないように抑制はしているが、まだまだ検討の余地があるのではないか。

要介護認定の判定は、適正で間違いない判定をする為、一番関わりを持つ家族との対話を重視すべきではないか。

(4) 国民健康保険事業の都道府県単位化について

山元町の県への納付額は、4億5千万円程度の見込みであるという説明があった。調査を進めるうえで税率の引き上げがないことも示された。

考察

「30年度からの県単位化に向けた支援はあるが、再来年以降はどうなるかわからない。」というが、県からの支援金、国からの支援金が何処まで続き、あといくらなのか示すべきである。